

第60期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 ソキア

(371033)

目 次

	頁
第 60 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第 2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第 3 【設備の状況】	18
1 【設備投資の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第 4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(4) 【所有者別状況】	22
(5) 【大株主の状況】	22
(6) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(7) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	24
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	24
【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	24

	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	24
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	24
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	24
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	24
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	25
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5	【経理の状況】	30
1	【連結財務諸表等】	31
	(1) 【連結財務諸表】	31
	【連結貸借対照表】	31
	【連結損益計算書】	33
	【連結剰余金計算書】	35
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	36
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	38
	表示方法の変更	43
	注記事項	44
	(連結貸借対照表関係)	44
	(連結損益計算書関係)	46
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	47
	(リース取引関係)	48
	(有価証券関係)	50
	(デリバティブ取引関係)	52
	(退職給付関係)	53
	(税効果会計関係)	55
	(セグメント情報)	56
	【事業の種類別セグメント情報】	56
	【所在地別セグメント情報】	57
	【海外売上高】	59
	【関連当事者との取引】	59
	(1株当たり情報)	60
	(重要な後発事象)	61
	【連結附属明細表】	62
	【社債明細表】	62
	【借入金等細表】	62
	(2) 【その他】	62
2	【財務諸表等】	63
	(1) 【財務諸表】	63
	【貸借対照表】	63

【損益計算書】	66
【利益処分計算書又は損失処理計算書】	69
重要な会計方針	70
表示方法の変更	73
注記事項	74
(貸借対照表関係)	74
(損益計算書関係)	77
(リース取引関係)	78
(税効果会計関係)	79
(1株当たり情報)	80
(重要な後発事象)	81
【附属明細表】	82
【有価証券明細表】	82
【有形固定資産等細表】	83
【資本金等明細表】	84
【引当金明細表】	84
(2) 【主な資産及び負債の内容】	85
(3) 【その他】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93

監査報告書

前連結会計年度	95
当連結会計年度	96
前事業年度	97
当事業年度	98

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第60期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社ソキア
【英訳名】	Sokkia Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 仁
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市長谷260番地63
【電話番号】	046(248)0068(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 本社機能担当 大川 雄一
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	23,525,149	22,034,695	21,698,732	21,421,821	22,623,316
経常利益又は 経常損失() (千円)	623,868	1,351,949	924,626	632,466	1,218,973
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,214,533	1,727,818	3,075,875	582,489	555,304
純資産額 (千円)	12,132,815	11,450,663	8,408,239	8,945,190	11,728,349
総資産額 (千円)	37,040,104	36,293,428	28,404,345	27,122,723	28,831,513
1株当たり純資産額 (円)	439.77	415.47	305.51	325.26	328.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	44.02	62.64	111.67	21.17	18.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.76	31.55	29.60	32.98	40.68
自己資本利益率 (%)	9.18	14.65	30.98	6.71	5.37
株価収益率 (倍)				14.69	18.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,930	1,071,434	1,988,401	2,415,882	1,659,990
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,774,662	496,481	577,300	427,078	33,541
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,608,479	1,477,738	3,823,935	1,358,375	557,872
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,889,013	4,255,299	2,977,135	4,390,674	6,584,294
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	1,192 [198]	1,089 [180]	1,015 [158]	918 [83]	916 [84]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成13年3月期から平成15年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 平成16年3月期及び平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 平成13年3月期から平成15年3月期までの株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 5 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	13,088,311	10,526,073	11,142,869	11,706,051	13,773,760
経常利益又は 経常損失() (千円)	806,069	25,119	657,097	734,714	1,148,024
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,720,290	1,853,100	3,508,969	247,273	611,933
資本金 (千円)	4,888,279	4,888,279	4,888,279	4,888,279	5,896,879
発行済株式総数 (株)	27,590,289	27,590,289	27,590,289	27,590,289	35,790,289
純資産額 (千円)	12,622,623	11,533,308	8,086,306	8,378,611	10,998,634
総資産額 (千円)	28,373,570	28,842,720	23,696,875	22,041,199	24,450,701
1株当たり純資産額 (円)	457.50	418.46	293.81	304.66	308.36
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	2.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	62.35	67.19	127.39	8.99	20.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.49	39.99	34.12	38.01	44.98
自己資本利益率 (%)	12.73	15.34	35.77	3.00	6.32
株価収益率 (倍)				34.59	17.10
配当性向 (%)					9.83
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	345 [107]	349 [92]	355 [2]	329 []	327 []

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成13年3月期から平成15年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成16年3月期及び平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成13年3月期から平成15年3月期までの株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

大正9年4月	東京都港区麻布笄町において組合組織測機舎として測量機械の製造販売を目的として創業
大正10年11月	東京都渋谷区猿楽町に移転
大正14年7月	東京都世田谷区三宿に移転
昭和9年8月	合名会社測機舎に組織変更(出資金36万円)
昭和18年12月	株式会社測機舎に組織変更(資本金100万円)
昭和23年8月	企業再建整備法による特別経理会社の指定(資本金10万円に減資)
昭和27年3月	角度計その他の計量器の製造許可会社となる
昭和36年9月	旭工業株式会社を吸収合併する(資本金5,400万円に増資)
昭和38年5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年12月	神奈川県足柄上郡松田町に松田工場新設
昭和52年7月	東京都渋谷区富ヶ谷に本社移転
昭和56年4月	オーストラリアに現地法人Sokkia Pty. Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和57年7月	オランダに現地法人Sokkia B.V.(現連結子会社)を設立
昭和59年4月	アメリカに現地法人Sokkia Corporation(現連結子会社)を設立
昭和60年7月	神奈川県厚木市長谷に厚木工場を新設
平成元年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成2年3月	福島県西白河郡西郷村に白河工場を新設
平成2年10月	株式会社埼玉測機舎及び株式会社測機舎福島を吸収合併する
平成2年10月	ブランド名を「SOKKIA」(ソキア)に変更
平成4年1月	商号を株式会社ソキアに変更
平成6年7月	神奈川県足柄上郡松田町に研修所を新設
平成8年6月	AGL Corporation(現連結子会社)を買収
平成11年3月	株式会社ソキアファインシステム(現連結子会社)を設立
平成11年4月	国内営業所を販売子会社へ移管
平成14年7月	神奈川県厚木市長谷に本社移転
平成17年4月	国内販売子会社8社を統合し、商号を株式会社ソキア販売とする

3 【事業の内容】

(1) 当社企業グループは、当社、子会社34社及び関連会社4社で構成され、各種測量機器の製造販売を主な事業内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発及びリース事業等にも進出し、測量に関してのグローバルな事業活動を展開しております。

なお、従来当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を行う測量機事業を単一の事業としておりました。計測機につきましては、その顧客であるプラズマディスプレイパネル・液晶ディスプレイパネル業界の需要増に対応するべく、前連結会計年度より設備投資、人員増強を行った結果、計測機事業の売上高は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くことが予想されるため、当連結会計年度より計測機事業を独立区分とし、当社企業グループの事業区分は、測量機事業及び計測機事業の2区分とすることといたしました。

当社企業グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

測量機事業

製造部門

製造に関しては当社が全面的に行っておりますが、一部の測量機については連結子会社の(株)福島ソキア、(株)ソキアテクニカル及び上海索佳儀器有限公司(中国)に製造委託しております。また、一部のレーザ機器製品についてはAGL Corporation(米国)において製造しております。

下請部門としましては、一部の測量機部品を連結子会社である(株)福島ソキアに製造委託しております。

販売部門

販売に関しましては、海外は連結子会社であるSokkia Corporation(米国)、Sokkia B.V.(オランダ)、Sokkia Singapore Pte.Ltd.(シンガポール)、Sokkia Korea Co.,Ltd.(韓国)及び索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司(中国)ほか5社、非連結子会社であるSokkia India Pvt. Ltd.(インド)ほか2社、関連会社Sokkia S.A.(フランス)ほか2社を通じて、また国内は連結子会社の(株)ソキア東京、(株)ソキア中部、(株)ソキア関西、(株)ソキア中国及び(株)ソキア九州ほか3社、関連会社の(株)島根ソキテックを通じて行っております。

なお、平成17年4月1日付で国内販売子会社(連結子会社)8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

サービス部門

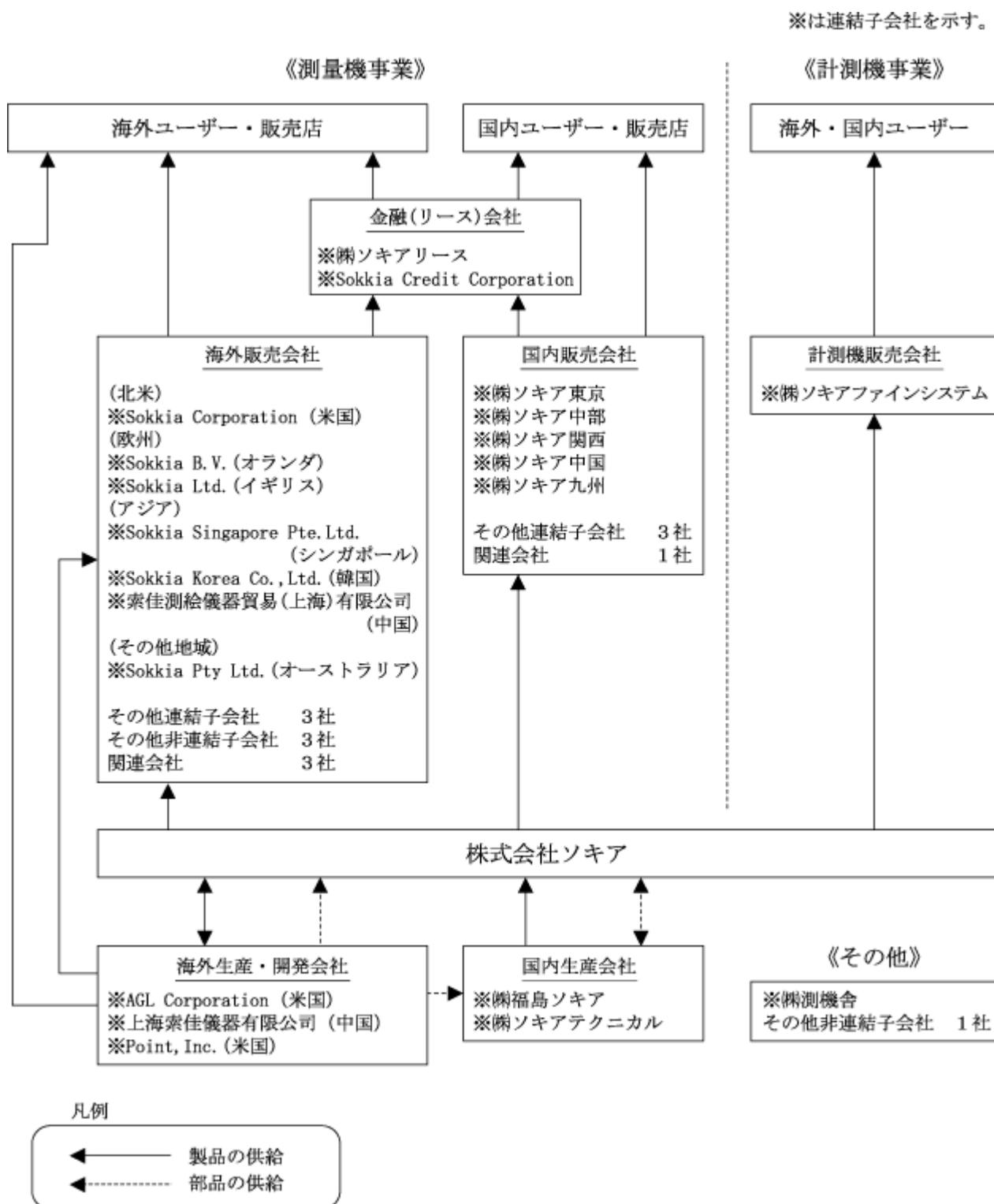
ソフトの開発拠点として、海外に連結子会社Point, Inc.(米国)を有しており、リース・レンタル事業としましては、国内は連結子会社の(株)ソキアリース、海外は連結子会社のSokkia Credit Corporation(米国)を有しております。

また、その他サービス部門としましては、連結子会社である(株)測機舎が不動産賃貸業及び人材派遣業を行っております。

計測機事業

開発・製造に関しましては当社が全面的に行っており、販売及びサポート・修理に関しましては(株)ソキアファインシステムが行っております。

(2) 事業系統は、次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において清算終了した連結子会社2社及び清算中の非連結子会社1社につきましては、事業系統に記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱福島ソキア	福島県西白河郡 西郷村	200,000	金属部品及び 測量機の製造	100.0	金属部品及び測量機の製造委託 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱ソキアテクニカル	神奈川県秦野市	50,000	測量機の製造	100.0	測量機の製造委託 役員の兼任3人 (うち当社従業員1人)
㈱ソキア北海道	北海道札幌市 西区	25,000	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人(うち当社従業員2人)
㈱ソキア東京	東京都世田谷区	20,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱ソキア北陸	富山県富山市	20,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人(うち当社従業員2人)
㈱ソキア中部	愛知県名古屋市中 名東区	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人)
㈱ソキア関西	大阪府大阪市 淀川区	20,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱ソキア中国	広島県広島市 西区	20,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員2人)
㈱ソキア九州	福岡県福岡市 博多区	40,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱ソキア沖縄	沖縄県浦添市	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員2人)
㈱ソキアファイン システム	神奈川県厚木市	20,000	計測機器の 販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人 (うち当社従業員2人 出向者1人) 当社所有の建物を賃借しております。
㈱ソキアリース	東京都世田谷区	50,000	測量機の賃貸	100.0	当社製品のリース及び当社への設備資産貸与 役員の兼任4人 (うち当社従業員2人) 当社より資金援助を受けております。 当社所有の建物を賃借しております。
㈱測機舎	神奈川県厚木市	10,000	不動産の賃貸 及び人材派遣	100.0	当社グループへの人材派遣 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia Corporation	アメリカ カンザス州 オレーサ市	千米ドル 15,979	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち出向者2人) 当社より資金援助を受けております。
Point, Inc.	アメリカ カンザス州 オレーサ市	千米ドル 2,500	ソフトウェア の開発・販売	51.0	測量関連のソフトの開発委託 役員の兼任2人(うち当社従業員1人) 当社より資金援助を受けております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Sokkia B.V.	オランダ アルメーレ市	千ユーロ 10,373	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3人(うち当社従業員1人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	シンガポール ハウパーテクノセ ンター	千シンガポ ールド 1,125	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3人(うち出向者1人)
Sokkia Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	千韓国ウォ ン 2,041,700	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2人(うち当社従業員1人)
Sokkia Pty Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 ライダルメア	千オーストラ リ アドル 3,500	"	100.0 (42.9)	当社製品の販売 役員の兼任2人 (うち出向者1人)
Sokkia Ltd.	イギリス チェーサー州 クルー市	千スターリン グ ポンド 2,000	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売
Sokkia N.V.	ベルギー ブリュッセル市	千ユーロ 198	"	100.0 (98.8)	当社製品の販売
Sokkia spol. S.R.O.	チェコ プラハ市	千チェココ ルナ 2,208	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売
AGL Corporation	アメリカ アーカンソー州 ジャクソンビル市	千米ドル 1,756	レーザ機器の 製造・販売	89.9	レーザ機器の製造委託及び当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia Credit Corporation	アメリカ カンザス州 オレーサ市	千米ドル 1,900	測量機の賃貸	100.0 (5.3)	当社製品のリース 役員の兼任3人(うち当社従業員3人) 当社より資金援助を受けております。
上海索佳儀器有限公司	中国 上海市	千人民元 14,739	測量機の 製造・販売	62.0	測量機の製造委託及び当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
索佳測繪儀器貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	千人民元 2,483	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人(うち当社従業員3人)
AGL European Lasers, Ltd.	イギリス ハンプシャー州 ベイジングスト ーク市	千スターリン グ ポンド 63	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 (株)ソキアファインシステム及びSokkia B.V.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(千円)	(株)ソキアファインシステム	Sokkia B.V.
売上高	(千円)	3,237,712	3,256,699
経常利益	(千円)	25,066	13,081
当期純利益	(千円)	24,886	4,095
純資産額	(千円)	75,566	285,613
総資産額	(千円)	1,576,849	2,353,877

3 (株)福島ソキア、(株)ソキア東京、(株)ソキアファインシステム、Sokkia Corporation、Sokkia B.V.及びSokkia Singapore Pte. Ltd.は特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 Point, Inc.は債務超過会社であり、債務超過額は597,956千円であります。

6 Sokkia Ltd.につきましては、平成17年4月26日開催の当社取締役会において、VP PLC.(英国)への営業譲渡を承認し、譲渡後は同社の営業を休止する予定であります。

7 AGL Corporationにつきましては、平成17年5月12日開催の当社経営協議会においてAgatec Corporation(米国)との合併を承認し、同社を吸収合併する予定であります。なお、合併後の当社の出資比率は50.9%となります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
測量機事業	830 [84]
計測機事業	35 []
全社(共通)	51 []
合計	916 [84]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
327	42.0	18.7	6,218

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには、JAMソキア労働組合が組織されており、JAMに属しております。平成17年3月末現在の組合員数は232名であり、民主的に運営されており、職員相互の親睦、福利厚生を図っております。この他に東京一般労働組合ソキア分会(組合員数8名)があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半では米国をはじめとする海外経済の回復を背景に、株式市況の好転、企業収益の改善及び設備投資の増加など回復に向けた動きが見られたものの、年度後半からは原油価格の高騰、在庫調整の進展、原材料価格の上昇などにより、横ばい傾向で推移いたしました。

当社企業グループの関連する業界におきましては、国内では公共工事は依然として前年比マイナスを継続しており、厳しい状況が継続いたしました。海外におきましては、中国経済は一部減速感があるものの依然として高成長を継続しており、米国、欧州とも堅調に推移したものの、米国では貿易赤字の拡大など先行き不安材料を残したままの状況で推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループでは、ノンプリズム・トータルステーションのシェア拡大を重点課題として、新市場開拓も含め拡販に注力し、一方では資産・経費の有効活用、生産性向上等によるコスト削減等の諸施策を継続実施し、平成14年11月に策定した「経営再建3ヶ年修正計画」の個別項目である、「安定収益確保」、「収支構造改革」、「有利子負債の圧縮」、「資産の有効活用」、「売上債権・在庫回転率の改善」の実現を最終年度で達成し、「平成17年3月期を目処に復配」という目標を実現するため全グループを挙げて全力で取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は226億2千3百万円（前連結会計年度比105.6%）、経常利益12億1千8百万円（前連結会計年度比192.7%）としたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額1億6千7百万円、たな卸資産評価損1億4千2百万円等総額5億1千4百万円を計上した結果、当期純利益は5億5千5百万円（前連結会計年度比95.3%）と前連結会計年度比で若干減少したものの、改善基調を継続し前連結会計年度に引続き収益を確保することが出来ました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当連結会計年度より、計測機事業の重要性が増したことから測量機事業・計測機事業の2事業に区分することといたしました。各セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

測量機事業

国内外においてノンプリズム・トータルステーションのシェア拡大を最重要課題として拡販に努めてまいりましたが、国内市場は引き続き厳しい状況で売上減少傾向が継続、海外市場では米国、その他地域での復調により若干の売上増となった結果、売上高は193億8千1百万円（前連結会計年度比98.4%）、営業利益は20億円（前連結会計年度比106.3%）と収益性改善の結果を出すことが出来ました。

計測機事業

液晶・プラズマディスプレイ等フラットパネルディスプレイ業界の旺盛な設備投資動向に支えられ、売上高は32億4千1百万円（前連結会計年度比188.9%）と大幅な売上増を達成し、営業利益1億7千3百万円（前連結会計年度比553.4%）と増収・増益となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、測量機事業では厳しい状況のなかで推移したものの、計測機事業の売上躍進に支えられ、売上高は108億1千8百万円（前連結会計年度比109.6%）、営業利益は24億1千1百万円（前連結会計年度比100.1%）となりました。

北米

北米市場におきましては、収益面では一段の改善が必要であるものの、着実な回復傾向を見せており、売上高は40億9百万円（前連結会計年度比108.4%）、営業損失は1億6千8百

万円（前連結会計年度は営業損失3億9千3百万円）となり、前連結会計年度比では改善傾向となりました。

欧州

欧州市場におきましては、堅実な販売活動の継続、英国市場の再編等の施策実施などにより、売上・収益面とも堅調に推移し、売上高37億1千1百万円（前連結会計年度比98.0%）、営業利益は損益均衡（前連結会計年度は営業損失7千3百万円）となりました。

アジア

アジア市場におきましては、東アジア地区は厳しい状況にあり、その他地域でカバーしたものの、価格競争が激しくなっていることを背景に収益面では苦戦し、売上高は37億7千3百万円（前連結会計年度比99.6%）、営業利益2億3千4百万円（前連結会計年度比86.9%）となりました。

在外所在地全体といたしましては、売上高につきましては米国での復調が大きな要因となり、収益面では全般的な経費圧縮実現による改善が見られ、売上高は118億5百万円（前連結会計年度比102.2%）、営業利益は8千8百万円（前連結会計年度は営業損失1億9千1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは16億5千9百万円（前連結会計年度は24億1千5百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は3千3百万円（前連結会計年度は4億2千7百万円の増加）となりました。これは主にSokkia Ltd.（英国）の本社社屋及び土地、休止しておりました東京マーケティングセンターを売却したことによるもの、設備更新による有形・無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は5億5千7百万円（前連結会計年度は13億5千8百万円の減少）となりました。これは主に増資による増加19億1千6百万円、社債の償還7億円及び借入金返済によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より21億9千3百万円増加して65億8千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示することとしたため、前期比較にあたっては前連結会計年度の実績を変更後の区分に組替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
測量機事業	15,644,427	+ 11.2
計測機事業	3,199,272	+ 145.9
合計	18,843,699	+ 22.6

- (注) 1 金額は販売価格によって算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
計測機事業	2,559,002	-	1,628,290	-
合計	2,559,002	-	1,628,290	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 計測機事業以外の事業につきましては、受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注実績の記載を省略しております。また、当連結会計年度より受注実績を開示しているため、前期比につきましては記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
測量機事業	19,381,537	1.6
計測機事業	3,241,779	+ 88.9
合計	22,623,316	+ 5.6

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成14年11月に策定した「経営再建3ヶ年修正計画」は、平成17年3月期が期限であり一定の成果を見ました。今後も一層の業績の拡大を目指し、平成17年4月から平成20年3月までを対象とする「中期経営計画」を社員参加型・社内横断的なタスク・フォースを立ち上げ、まとめ上げました。「中期経営計画」の概要は下記のとおりであります。

(1) 将来ビジョン

存在意義

「はかる（測る・計る）」技術の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の向上を通して、世界の安心と豊かさにご貢献する。

価値観

高い技術に基づく確かな「ものづくり」を通じて、社会にご貢献する。

先駆者であり、独自の価値創造へのチャレンジャーである。

目指すべきゴール

一流の「はかる技術」「ソリューション」と「ブランド力」を基に、世界中の顧客に最も信頼され、愛される、最良のパートナー企業となること。

(2) 計画の骨子

「機器販売からソリューション提供へ」を骨子とし、下記に記載の課題に対処し、安定収益構造の強化、売上債権・在庫回転期間の短縮、有利子負債の圧縮をさらに推進して、企業基盤強化を目指してまいります。

市場、顧客ニーズをいち早くつかむマーケティング力の強化

競争優位にあるコア製品への更なる展開

応用・新規市場への本格的参入

グローバル企業としてのコスト対応力の強化

チャレンジ精神豊かな企業風土の構築

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社企業グループの経営基盤である測量機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。特に、測量及び建設市場動向に左右される可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

当社企業グループの平成16年3月期及び平成17年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ58.7%及び63.9%となっており、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、影響を全て排除することは不可能であり、大幅な為替変動は当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

(3) 国際的活動に係るリスク

当社企業グループは、事業展開及び販売する各国において様々な政府規制の適用を受けておりますが、各国において予期せぬ法的規制等の変更が発生した場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、これにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合によるリスク

当社企業グループの主力製品である測量機器市場においては、激しい競合の状況にあります。当社グループは高付加価値・高品質の測量製品を市場に送り出すことの出来る1社と考えておりますが、競合他社が競合製品をより低価格で導入するなど市場における価格競争が更に激化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,359,872千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 測量機事業

測量機事業におきましては、測量機の要素技術の研究から製品開発まで測量に関する一連の研究開発を行っております「測量機部門」、測量機を応用したシステム開発・測量ソフトの研究・GPSの応用製品の開発を担う「システム部門」の2部体制となっております。

研究開発活動といたしましては、恒久的なテーマである「距離を測る、角度を測る、高さを測る」という測量の基本技術を支える製品の研究開発に、たゆまなく力を傾注しております。特に近年では、角度系の高精度化、高信頼性化に加えて、RED-techのノンプリズム測距技術を広範に使った応用製品の開発に注力してまいりました。なかでも当連結会計年度に開発いたしましたCALSET-Rは、RED-techの技術をそのまま搭載し、トータルステーションの校正機として開発した製品で、エンドユーザには販売されておりませんが、測定の高精度を維持する実用標準機としてサービスセンターで用いられております。また、計測分野への応用も行っておりました。前連結会計年度においてRED-techの距離計を高精度にチューンアップして、NET1200を開発いたしました。当連結会計年度にはこの距離計をモータで作動するシャーシに搭載し、トンネルの内壁等を直接自動計測出来るNET1100Mを開発しております。

次に、GPSの処理ソフトの強化も行っておりました。Spectrum Surveyではネットワーク型RTK公共測量作業マニュアル等に対応し、G-POWERでは森林調査・投石管理機能等を、SDR8 RTKでは座標系の新規作成機能等を追加し、それぞれユーザーニーズに沿ったバージョンアップを行っております。

また、当社は測量フィールドにもデジタルデータの無線通信が普及していくことを想定し、世界に先駆けて携帯電話による測量データの通信を行うSF X(Sokkia Field-info Xpress)を開発いたしました。当連結会計年度にはローカルなエリアで通信が出来るBluetoothによる無線機SWT7、SWT8の開発を完了いたしました。これらの製品化により、GPS受信機-コントローラ間や、測量機-データコレクタ間の無線による通信が可能となります。

来期へ向けての研究開発といたしましては、先に挙げた3つの基本技術を高めながら、RED-techやりモートキャッチャー(自動視準トータルステーション用遠隔操作システム)の更なる強化を行い、測量の効率化に寄与してまいります。

当連結会計年度における研究開発費は1,158,121千円であります。

(2)計測機事業

計測機事業におきましては、常に変化するIT関連業界・デジタル家電業界の計測ニーズに対応すべく、販売を担当する連結子会社(株)ソキアファインシステム、あるいは製造・修理・技術サポート等を行う当社計測機器部門と常に連携をとり、顧客のサイドに立ったスピーディーな製品開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、フラットパネルディスプレイ業界の中で、液晶市場において第7世代に対応した精密二次元座標測定機の開発及び線幅自動二次元座標測定機の開発を行ってまいりました。

この精密二次元座標測定機(型式SMIC-2000)は、従来より実績のあるSMIC系、AMIC系の技術を基に第7世代に拡張(大型化)し、ガントリ方式に変更したものです。石定盤をベースとしてセラミック製エアベアリングにリニアモータと弊社技術のレーザ測長を組み合わせ駆動させるもので、測長サイズ1950mm×2300mmと、より大型化した対象物の計測を可能とした製品であります。この開発は、第8世代を意識した開発となっています。

線幅自動二次元座標測定機につきましては、 μ -Master(ミューマスター)シリーズの第6世代版として、型式 μ -M1500H1を開発いたしました。本製品は微小寸法を高い精度で管理出来るもので、微小寸法精度はもちろんのこと、ソフトウェアにSMIC系との互換性をもたせるなど、操作性を向上させる開発を行ってまいりました。今後も更なる改良を行い、様々なITOの管理が出来る開発を進めてまいります。

フラットパネルディスプレイ業界では、パーソナルコンピュータやテレビの薄型化の広がりとともに、モデルチェンジ毎に大型化が進み、それに伴い、寸法の露光機へのフィードバックや寸法管理が必要となる状況であり、その中で、弊社製品の需要が高まり、また、弊社の測長技術が生かされ、IT化へ進む社会の中でディスプレイ業界に対する社会的貢献度も大きいものと考えております。

当連結会計年度における研究開発費は201,750千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は288億3千1百万円（前連結会計年度比17億8百万円の増加）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度比27億8千6百万円の増加）の主な要因は、平成16年12月7日に実施した、第三者割当による普通株式8,200千株の発行により20億9百万円を調達したことによる現金及び預金の増加及び連結会計年度末に計測機事業の売上が集中したことによる売上債権の増加によるものであります。

固定資産の減少（前連結会計年度比10億7千7百万円の減少）の主な要因は、財務体質強化のために、SOKKIA LTD.(英国)の本社社屋及び土地、休止しておりました東京マーケティングセンターを売却したことによるもの及び減価償却によるものであります。

流動負債の増加（前連結会計年度比21億9千6百万円の増加）の主な要因は、平成17年9月償還予定の社債を固定負債から流動負債へ振り替えたこと、一年以内返済予定の長期借入金を固定負債から流動負債へ振り替えたことによるものであります。

固定負債の減少（前連結会計年度比30億9千3百万円の減少）の主な要因は、一年以内償還予定の社債の流動負債への振替によるもの、長期借入金の返済及び一年以内返済予定の長期借入金の流動負債への振替によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は117億2千8百万円（前連結会計年度比27億8千3百万円の増加）となりました。主な要因は、平成16年12月7日に実施した第三者割当による普通株式8,200千株の発行により、10億8百万円を資本金に、10億円を資本剰余金に組み入れたことによるもの及び当期純利益を計上したことによるものであります。

なお、平成17年度に償還を迎える社債24億円及び長期借入金返済に備えるため、平成17年3月31日付で、金融機関5行と、コミット型シンジケートローン契約30億円（コミット期間平成17年3月31日より平成17年9月30日まで）及びシンジケート方式によるコミットメントライン契約30億円（コミット期間平成17年3月31日より平成18年3月30日まで）を締結いたしました。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ12億1百万円増加し、226億2千3百万円（前連結会計年度比105.6%）となりました。測量機事業では、国内外においてノンプリズム・トータルステーションのシェア拡大を最重要課題として拡販に努めてまいりましたが、国内市場は引続き厳しい状況で売上減少傾向が継続、海外市場では米国、その他地域での復調により若干の売上増となったなかで、売上高は193億8千1百万円（前連結会計年度比98.4%）と前連結会計年度比若干の減少となりました。しかしながら、計測機事業において液晶・プラズマディスプレイ等フラットパネルディスプレイ業界の旺盛な設備投資動向に支えられ、売上高は32

億4千1百万円（前連結会計年度比188.9%）と大幅な売上増を達成し全体としては増収の結果となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、売上高の増加を反映し8億5千5百万円増加し137億5千2百万円（前連結会計年度比106.6%）となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント上昇し60.8%となりました。売上原価率の上昇の主な要因としましては、材料コスト、労務費の削減、同期生産方式導入による生産効率向上等によるコスト改善施策を継続実施しておりますが、計測機事業における原価率は測量機事業と比較すると高い傾向にあり、当連結会計年度では計測機事業の売上が飛躍的に増加した結果によるものであります。

販売費及び一般管理費は、ほぼ前連結会計年度並みの74億4千7百万円（前連結会計年度比100.5%）となりました。全体的には管理費用の削減、海外子会社の再編による費用削減に引き続き取り組んでおりますが、将来に向けた研究開発費支出は若干増加させております。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ、主として売上高の増加により3億5百万円増加して、14億2千3百万円（前連結会計年度比127.4%）となりました。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度4億8千4百万円の損失から、当連結会計年度は2億4百万円の損失と2億8千万円の改善となりました。主な要因は為替差損益において前連結会計年度は為替差損2億6千3百万円であったものが、当連結会計年度では7千1百万円の為替差益に転じたことによるものであります。

経常利益

経常利益は営業利益の増加、営業外損益の改善の結果が反映され、前連結会計年度に比べ5億8千6百万円増加し、12億1千8百万円（前連結会計年度比192.7%）となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度3千1百万円の利益から、4億6千7百万円減少し、4億3千6百万円の損失となりました。これは主に前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益が当連結会計年度に無かったこと、投資等資産における貸倒引当金の積み増し、海外子会社におけるたな卸資産評価損の計上が当連結会計年度において発生したことによるものであります。

当期純利益

上記の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度から1億1千9百万円増加し、7億8千2百万円（前連結会計年度比118.0%）となりましたが、各社の増益を反映し税金費用が増額したこと等により、当期純利益は前連結会計年度に比べ2千7百万円減少し、5億5千5百万円（前連結会計年度比95.3%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、販売網の充実と製品原価低減及び品質向上を図るため、経常的な設備の更新及び合理化を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は6億5千9百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資につきましては次のとおりであります。

(1) 測量機事業

部品開発用測定装置、金型等を中心として、総額5億3千7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において欧州の販売網再編の一環として英国の販売孫会社Sokkia Ltd.の本社社屋及び土地（簿価1億2千5百万円）を売却いたしました。

(2) 計測機事業

計測機の増産に対応するため、恒温恒湿ルームの増設をはじめとして総額1億2千万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度において、以前より休止しておりました東京マーケティングセンター（簿価4億3千4百万円）を売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市) (注3)	測量機事業 及び 計測機事業	生産設備	313,210	5,468	612,709 (4,530㎡)	53,793	985,182	95
松田工場 (神奈川県足柄上郡松 田町)	測量機事業	生産設備	379,880	101,759	1,530,724 (17,903㎡)	235,247	2,247,612	232
白河工場 (福島県西白河郡 西郷村) (注2)	測量機事業	生産設備	157,195	-	522,409 (22,998㎡)	205	679,810	-
東北地区 (宮城県仙台市 宮城野区) (注2)	測量機事業	販売設備	56,751	-	50,353 (274㎡)	15	107,120	-
北陸地区 (富山県富山市) (注2)	測量機事業	販売設備	75,557	-	44,541 (626㎡)	25	120,124	-
関西地区 (大阪府大阪市淀川区) (注2)	測量機事業	販売設備	134,055	-	104,575 (366㎡)	161	238,792	-
九州地区 (福岡県福岡市博多区) (注2)	測量機事業	販売設備	65,397	-	47,899 (165㎡)	-	113,296	-
寄研修所 (神奈川県 足柄上郡松田町)	測量機事業	その他設備	366,816	2,321	620,765 (17,629㎡)	6,750	996,654	-

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱福島ソキア	本社 (福島県西白 河郡西郷村)	測量機事業	生産設備	601	32,892	(-)	910	34,404	32
㈱ソキア リース	厚木事業所 (神奈川県 厚木市)	測量機事業	リース 設備	-	63,840	(-)	481,553	545,394	7

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sokkia Corporation	本社 (アメリカ カンザス州)	測量機事業	販売設備	8,369	70,565	(-)	32,984	111,918	45
AGL Corporation	本社 (アメリカ アーカンソー 州)	測量機事業	生産設備 販売設備	108,212	39,254	13,468 (109,263㎡)	45,441	206,377	100
Sokkia B.V.	本社 (オランダ アルメーレ 市)	測量機事業	販売設備	510	69,844	(-)	60,490	130,845	46

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 白河工場、東北地区、北陸地区、関西地区及び九州地区の設備は、それぞれ関係会社である㈱福島ソキア、㈱ソキア東京、㈱ソキア北陸、㈱ソキア関西及び㈱ソキア九州に賃貸しております。
- 3 本社は、一部を関係会社である㈱ソキアファインシステム及び㈱ソキアリースに賃貸しております。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間リース料 (千円)
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市)	測量機事業及び 計測機事業	生産設備	(-)	19,274
松田工場 (神奈川県足柄上郡松田町)	測量機事業	生産設備	(-)	33,507

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
Sokkia Corporation	本社 (アメリカ)	測量機事業	事業所建物	(-)	60,514
Sokkia B.V.	本社 (オランダ)	測量機事業	事業所建物	(-)	33,512

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在、計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定	
当社本社 (神奈川県 厚木市)	計測機事業	機械装置及び工 具器具備品の更 新及び合理化	25,360	-	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	生産能力の 増加はあり ません。
当社及び 子会社 (神奈川県 足柄上郡松 田町他)	測量機事業	機械装置及び工 具器具備品の更 新及び合理化	844,640	-	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	生産能力の 増加はあり ません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在、計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却 予定年月	売却理由
㈱ソキアリース 厚木事業所 (神奈川県厚木市)	測量機事業	リース資産及び 工具器具及び 備品	276,206	平成17年5月	リース事業見直しに よる売却

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,790,289	35,790,289	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	35,790,289	35,790,289		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注) 1	-	27,590,289	-	4,888,279	2,974,704	2,435,199
平成16年12月7日 (注) 2	8,200,000	35,790,289	1,008,600	5,896,879	1,000,400	3,435,599

(注) 1 資本準備金の減少は、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議による欠損てん補であります。

2 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は平成16年12月7日に行ったジャパン・リカバリー・ファンド（業務執行組合員フェニックス・キャピタル株式会社）を割当先とする第三者割当による新株式発行によるものであります。

発行価格 245円 資本組入額 123円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	38	34	135	36	3	3,376	3,623	
所有株式数(単元)	8	7,113	2,158	12,281	1,042	9	12,644	35,255	535,289
所有株式数の割合(%)	0.0	20.2	6.1	34.8	3.0	0.0	35.9	100.00	

(注) 1 自己株式 121,980株は、「個人その他」に 121単元、「単元未満株式の状況」に 980株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパン・リカバリー・ファンド (業務執行組合員 フェニックス・キャピタル 株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 (東京都千代田区丸の内 2丁目2番1号)	8,200	22.91
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2番10号	1,536	4.29
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,341	3.75
松井証券 株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	1,056	2.95
三井生命保険 株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	961	2.69
S M B C 抵当証券 株式会社	東京都新宿区新宿1丁目8番5号	850	2.37
日本マスタートラスト 信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	823	2.30
ソキア取引先持株会	神奈川県厚木市長谷260番地63	721	2.01
株式会社 横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	525	1.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	407	1.14
計		16,421	45.88

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 823千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 407千株

2 ジャパン・リカバリー・ファンド につきましては、平成16年12月7日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,134,000	35,134	
単元未満株式	普通株式 535,289		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,790,289		
総株主の議決権		35,134	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式980株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソキア	神奈川県厚木市長谷 260番地63	121,000		121,000	0.3
計		121,000		121,000	0.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当社は、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題と認識しており、財務体質の改善と安定した企業体質の構築のための内部留保の充実を図りながら、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

平成17年3月期につきましては、「経営再建3ヶ年修正計画」の遂行により2期連続の黒字化を達成し、目標としておりました「復配」を実施するに足る未処分利益を確保できたと判断しましたことから、当期末の利益配当金につきましては内部留保に留意しながら、1株につき2円とさせていただくこととなりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	465	515	530	315	408
最低(円)	131	175	95	109	230

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	284	293	320	324	332	401
最低(円)	245	230	269	299	302	316

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	本社、事業企画 機能担当	伊藤 仁	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 生産管理部長 平成10年5月 経営企画部長 平成12年6月 取締役就任 平成12年6月 関連事業本部長 平成13年4月 製造本部長兼品質保証担当 平成14年4月 統括本部長 平成15年5月 代表取締役社長就任(現在) 平成16年6月 企画、営業担当 平成17年4月 本社、事業企画機能担当(現在)	3
代表取締役 専務取締役	執行役員 営業機能担当	丸山 賢一郎	昭和24年1月9日生	昭和46年4月 株式会社三井銀行入行 平成8年6月 株式会社さくら銀行南青山支店長 平成10年2月 株式会社共同債権買取機構 代表取締役常務就任 平成12年5月 当社顧問就任 平成13年4月 統括本部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年4月 営業本部長 平成14年6月 代表取締役専務取締役就任(現在) 平成14年11月 営業本部長兼新規事業部担当 平成16年6月 営業、統括、製造担当 平成17年4月 執行役員営業機能担当(現在)	9
常務取締役	執行役員 開発機能担当	荒川 博幸	昭和22年10月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 技術本部第一開発部長 平成8年7月 技術本部長 平成9年6月 取締役就任 平成10年5月 計測機器事業本部長 平成11年4月 技術本部長 平成14年4月 開発・製造本部長兼品質保証担当 平成15年5月 開発・製造本部長 平成16年6月 常務取締役就任(現在) 平成16年6月 開発、統括担当 平成17年4月 執行役員開発機能担当(現在)	5
取締役	執行役員 製造機能担当	志村 菊雄	昭和25年3月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年10月 第二開発部長 平成6年4月 技術管理部長 平成8年4月 生産技術部長 平成12年6月 関連事業副本部長 平成13年4月 製造副本部長 平成13年6月 取締役就任(現在) 平成13年10月 中国事業推進室長 平成15年5月 開発・製造本部副担当 兼品質保証担当 平成16年6月 製造、品質保証担当 平成17年4月 執行役員製造機能担当(現在)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		貴島 彰	昭和18年12月2日生	昭和43年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年6月 三菱自動車工業株式会社入社 平成3年11月 同社乗用車開発本部 エンジン設計部長 平成9年6月 同社乗用車開発本部副本部長 平成10年6月 同社取締役乗用車技術センター 副所長就任 平成13年6月 同社常務執行役員乗用車開発本部 部長就任 平成16年6月 同社代表取締役常務取締役就任 平成17年4月 同社取締役社長付就任 平成17年5月 フェニックス・キャピタル株式会社 顧問就任(現在) 平成17年6月 当社取締役就任(現在)	-
常勤監査役		府川 武司	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年4月 国際業務部長 平成5年4月 関連事業部長 平成8年4月 業務部長 平成10年5月 Sokkia B.V. 社長就任 平成14年6月 (株)ソキアリース取締役就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現在)	9
常勤監査役		田端 洋	昭和26年5月14日生	昭和49年4月 三井生命保険相互会社入社 昭和61年3月 同社国際部ロンドン駐在員事務所 所長 平成12年4月 同社経営企画部門審議役 平成12年10月 同社マーケティング部門審議役 平成12年12月 同社本社付(三井ファイニング ネット株式会社常勤監査役就任) 平成16年7月 三井生命保険株式会社法人業務 部門法人設計グループ副部長 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現在)	-
監査役		十二町 英之	昭和19年1月4日生	昭和42年4月 三井生命保険相互会社入社 平成6年4月 同社大阪財務室長 平成8年4月 同社契約サービス部長 平成10年4月 同社運用管理部長 平成12年6月 三生ビルマネジメント株式 会社入社 平成12年6月 同社取締役総務部長 就任 平成13年6月 当社常勤監査役 就任 平成17年6月 監査役(現在)	3
計					37

- (注) 1 取締役貴島彰は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 監査役田端洋及び監査役十二町英之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

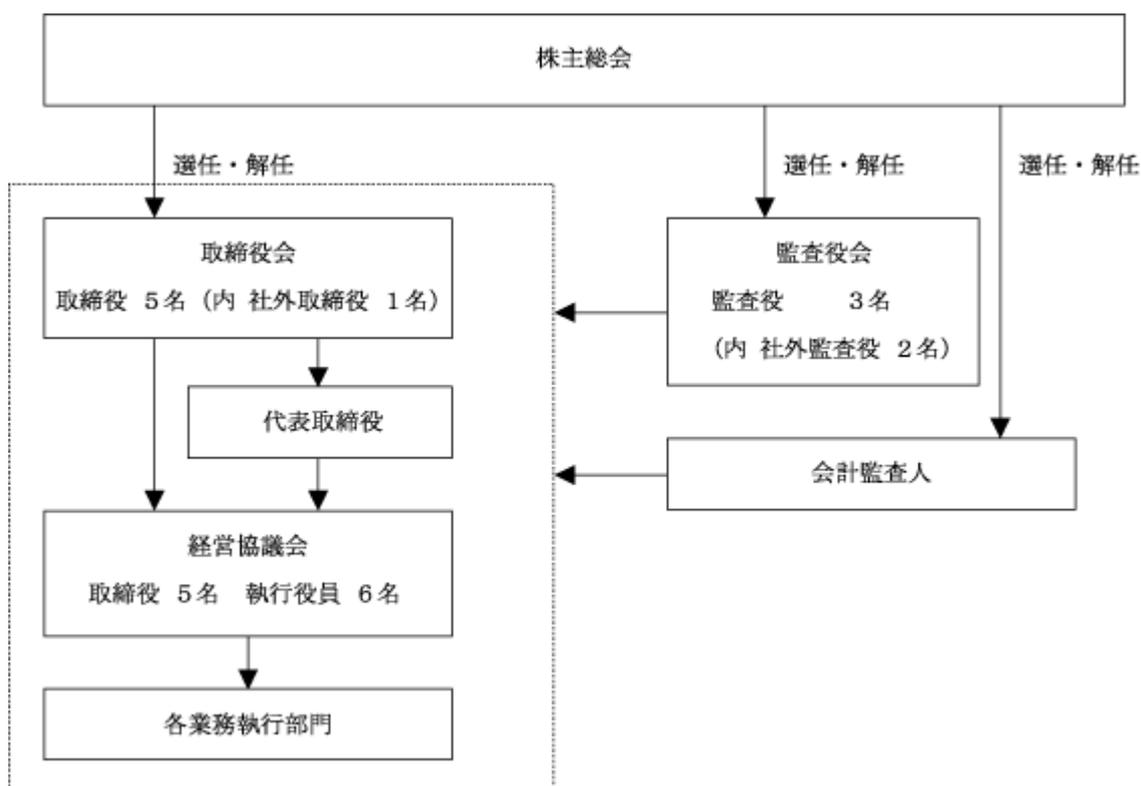
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、常にステークホルダーの信頼を得て企業価値を継続的に高めていくために、経営の健全性・適正性・公正性を確保するとともに、効率的経営システムを構築・維持していくことが、重要な経営課題の一つと認識し、コーポレート・ガバナンスの向上と改善に取り組んでいます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンスを実施する体制の概要は次のとおりであります



業務執行の監督強化、経営と業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、組織もフラットなものとしております。また、平成16年12月までに一層迅速な対応を図るため執行役員を3名から6名に増員いたしました。

取締役会は取締役5名で構成され、迅速に経営判断できるよう少人数で運営し、業務執行権限を執行役員以下の執行体に委譲することにより経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また、平成17年6月29日付で、取締役会の経営監督機能強化、一層の活性化によるコーポレート・ガバナンス強化を目指し、社外取締役を選任し、取締役を4名から5名に増員いたしました。

毎月原則第2木曜日に経営協議会を、第4木曜日に取締役会を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役は2名で内1名は常勤であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営協議会にはすべて出席し、さらに社内各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

会計監査は監査法人ト・マツに依頼し、監査役会と緊密に連絡をとり監査が実施されており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。また、継続監査年数が7年を超える公認会計士はおりません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 業務執行社員 後藤 孝男、津田 英嗣
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 4 名、会計士補 5 名、その他 1 名

顧問弁護士はブッセル・朝比奈法律事務所及び青山法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

子会社におきましては、原則として当社取締役、監査役、当社関連部門の従業員及び子会社出向者が子会社の取締役・監査役に就任して各子会社の経営がなされており、財務データ等の必要な資料は当社へすべて定期的に報告され、随時管理把握できる体制が確立しております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当期に支払った役員報酬及び監査報酬は以下のとおりであります。

(1) 役員報酬

社内取締役に対する報酬 39,658千円

監査役に対する報酬 23,193千円 (うち社外監査役に対する報酬 9,930 千円)

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む) 11,897千円の支払があります。

2 当期におきましては社外取締役がいないため、社外取締役に支払った報酬はありません。

(2) 監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 21,500千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	6,105,167		8,165,125	
2 受取手形及び売掛金		6,615,528		7,022,866	
3 有価証券		91,323		70,506	
4 たな卸資産		4,317,046		4,294,495	
5 その他	4	434,266		643,231	
貸倒引当金		791,820		638,514	
流動資産合計		16,771,513	61.8	19,557,710	67.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2 8	8,274,688		7,677,808	
減価償却累計額		5,895,395	2,379,292	5,649,094	2,028,714
(2) 機械装置及び運搬具	2 8	3,128,690		2,625,928	
減価償却累計額		2,679,939	448,751	2,167,822	458,106
(3) 工具器具及び備品	8	5,452,627		4,531,499	
減価償却累計額		4,557,733	894,893	3,956,864	574,634
(4) リース資産		2,147,105		1,612,837	
減価償却累計額		1,548,385	598,719	1,194,721	418,116
(5) 土地	2 3 8		4,125,477		3,841,935
(6) 建設仮勘定			-		844
有形固定資産合計		8,447,134	31.2	7,322,351	25.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		60,580		33,113	
(2) その他		57,200		33,955	
無形固定資産合計		117,780	0.4	67,069	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	1,200,691		1,222,884	
(2) 長期貸付金		309,293		446,295	
(3) その他	4	722,056		827,225	
貸倒引当金		445,745		612,022	
投資その他の資産合計		1,786,295	6.6	1,884,382	6.6
固定資産合計		10,351,210	38.2	9,273,803	32.2
資産合計		27,122,723	100.0	28,831,513	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,618,215		2,594,602	
2	2	5,325,716		5,691,523	
3	2	700,000		2,400,000	
4		336,891		405,891	
5		173,127		263,523	
6		279,342		357,201	
7		193,102		61,000	
8	2 4	577,368		626,729	
		10,203,763	37.6	12,400,472	43.0
流動負債合計					
固定負債					
1	2	2,300,000		400,000	
2	2	2,268,879		882,472	
3	3	803,315		803,315	
4		2,074,196		2,174,235	
5		58,966		73,659	
6		18,649		50,821	
7	2 4	475,604		522,083	
		7,999,612	29.5	4,906,587	17.0
		18,203,376	67.1	17,307,060	60.0
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分	7	25,842	0.1	203,896	0.7
(資本の部)					
資本金		4,888,279	18.0	5,896,879	20.5
資本剰余金		2,435,199	9.0	3,435,599	11.9
利益剰余金		1,593,020	5.9	1,912,554	6.6
土地再評価差額金	3	784,862	2.9	1,018,249	3.5
その他有価証券評価差額金		65,433	0.2	74,377	0.3
為替換算調整勘定		799,858	2.9	577,710	2.0
自己株式	9	21,746	0.1	31,600	0.1
		8,945,190	33.0	11,728,349	40.7
		27,122,723	100.0	28,831,513	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,421,821	100.0		22,623,316	100.0
売上原価	1		12,896,424	60.2		13,752,135	60.8
売上総利益			8,525,397	39.8		8,871,181	39.2
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		116,873			150,906		
2 給料手当		2,270,099			2,027,284		
3 賞与引当金繰入額		119,745			146,971		
4 退職給付費用		227,932			214,869		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		19,597			20,295		
6 その他の人件費		842,875			805,108		
7 研究開発費	1	995,488			1,275,194		
8 その他		2,815,510	7,408,123	34.6	2,807,294	7,447,925	32.9
営業利益			1,117,274	5.2		1,423,256	6.3
営業外収益							
1 受取利息		35,315			46,774		
2 受取配当金		33,701			54,403		
3 為替差益		-			71,031		
4 保険配当金		35,797			-		
5 その他		138,740	243,554	1.2	183,241	355,451	1.6
営業外費用							
1 支払利息		357,549			350,800		
2 増資関連費用		-			79,209		
3 為替差損		263,927			-		
4 その他		106,885	728,362	3.4	129,724	559,734	2.5
経常利益			632,466	3.0		1,218,973	5.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	7,592			71,986		
2 投資有価証券売却益		167,601			-		
3 役員退職慰労引当金 戻入益		27,307			-		
4 その他	3	22,173	224,674	1.0	6,536	78,522	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		26,960			167,081		
2 たな卸資産評価損					142,457		
3 固定資産売却及び廃棄損	4	80,422			108,976		
4 関係会社清算損失引当金繰入額		67,200			61,000		
5 その他	5	19,087	193,670	0.9	35,183	514,698	2.3
税金等調整前当期純利益			663,470	3.1		782,796	3.5
法人税、住民税 及び事業税		129,375			212,168		
法人税等調整額		40,395	88,979	0.4	5,986	218,155	1.0
少数株主利益又は 少数株主損失()			7,997	0.0		9,336	0.0
当期純利益			582,489	2.7		555,304	2.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,409,904		2,435,199
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		-	-	1,000,400	1,000,400
資本剰余金減少高					
1 資本準備金による 欠損てん補額		2,974,704	2,974,704	-	-
資本剰余金期末残高			2,435,199		3,435,599
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,942,055		1,593,020
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		582,489		555,304	
2 資本準備金取崩額		2,974,704	3,557,194	-	555,304
利益剰余金減少高					
1 土地再評価差額金 取崩額		20,628		233,386	
2 その他		1,490	22,118	2,383	235,770
利益剰余金期末残高			1,593,020		1,912,554

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		663,470	782,796
2		989,728	740,957
3		7,592	71,986
4		80,422	108,976
5		56,281	42,668
6		89,990	28,836
7		27,406	132,102
8		116,828	99,602
9		167,601	-
10		69,017	101,177
11		357,549	350,800
12		171,355	234,291
13		269,314	364,084
14		1,053,924	43,181
15		386,787	70,639
16		352,162	417,031
小計		2,839,588	2,109,151
17		77,154	73,847
18		354,945	360,878
19		145,915	162,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,415,882	1,659,990
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		260,369	180,999
2		135,338	213
3		263,262	9
4		38,096	-
5		738,755	627,460
6		595,385	879,941
7		21,397	196,084
8		87,980	48,896
9		-	213,210
10		77,476	106,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		427,078	33,541

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	671,060	522,122
2		長期借入れによる収入	158,351	430,373
3		長期借入金の返済による支出	841,544	986,767
4		社債の発行による収入		488,505
5		社債の償還による支出		700,000
6		株式の発行による収入		1,916,099
7		自己株式の取得による支出	3,822	9,853
8		少数株主への配当金の支払による支出	300	58,362
		財務活動によるキャッシュ・フロー	1,358,375	557,872
		現金及び現金同等物に係る換算差額	71,045	9,298
		現金及び現金同等物の増加額	1,413,539	2,193,619
		現金及び現金同等物の期首残高	2,977,135	4,390,674
		現金及び現金同等物の期末残高	4,390,674	6,584,294

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度に設立された㈱ソキアテクニカルにつきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であったSokkia S.R.L.につきましては、当連結会計年度において保有する全ての株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sokkia India Pvt. Ltd.、 Sokkia RSA Pty. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、5社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd.他4社及び関連会社の㈱島根ソキテック他3社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation AGL Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記16社につきましては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記15社につきましては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、AGL Corporationにつきましては、当連結会計年度より決算期を12月末日から3月末日に変更したため、15ヶ月間の損益取引を連結しておりますが、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～35年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時全額費用処理 社債発行費 支出時全額費用処理 なお、新株発行費及び社債発行費は、連結損益計算書上営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																
<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>定期預金、借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金、借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	定期預金、借入金	通貨オプション	外貨建売掛金	為替予約	外貨建売掛金、借入金	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>定期預金、借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	定期預金、借入金	通貨オプション	外貨建売掛金	為替予約	外貨建売掛金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
金利スワップ	定期預金、借入金																
通貨オプション	外貨建売掛金																
為替予約	外貨建売掛金、借入金																
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
金利スワップ	定期預金、借入金																
通貨オプション	外貨建売掛金																
為替予約	外貨建売掛金																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(8) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。</p>	<p>(8) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度34,290千円)は、その金額が営業外収益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金戻入益」(当連結会計年度560千円)は、その金額が特別利益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 121,554 千円</p> <p>2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 228,846 千円 機械装置及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,761,985 千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,468,000 千円</p> <p>その他 現金及び預金(定期預金) 1,483,500 千円 建物及び構築物 1,637,995 " リース債権 117,110 " 土地 2,567,314 " 投資有価証券 406,216 " 計 6,212,137 千円 リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 588,764 千円 一年以内償還予定の社債 700,000 " 社債 2,300,000 " 長期借入金 1,758,715 " 計 5,347,479 千円</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 802,763 千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 127,967 千円</p> <p>2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 208,395 千円 機械装置及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,741,534 千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,180,000 千円</p> <p>その他 現金及び預金(定期預金) 1,272,500 千円 建物及び構築物 1,245,799 " 機械装置及び運搬具 10,924 " リース債権 73,087 " 土地 2,283,356 " 投資有価証券 294,750 " 計 5,180,417 千円 リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,512,175 千円 一年以内償還予定の社債 2,300,000 " 長期借入金 306,250 " その他 58,516 " 計 4,176,941 千円</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,006,888 千円</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">57,104 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">204,588 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">3,136 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">92,406 千円</td> </tr> </table>	流動資産・その他	57,104 千円	投資その他の資産・その他	204,588 千円	流動負債・その他	3,136 千円	固定負債・その他	92,406 千円	<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">101,548 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">184,271 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">4,114 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">121,074 千円</td> </tr> </table>	流動資産・その他	101,548 千円	投資その他の資産・その他	184,271 千円	流動負債・その他	4,114 千円	固定負債・その他	121,074 千円
流動資産・その他	57,104 千円																
投資その他の資産・その他	204,588 千円																
流動負債・その他	3,136 千円																
固定負債・その他	92,406 千円																
流動資産・その他	101,548 千円																
投資その他の資産・その他	184,271 千円																
流動負債・その他	4,114 千円																
固定負債・その他	121,074 千円																
<p>5 保証債務 当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">9,516 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,516 千円</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン	9,516 千円	計	9,516 千円	<p>5 保証債務 当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">8,448 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,448 千円</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン	8,448 千円	計	8,448 千円								
従業員住宅ローン	9,516 千円																
計	9,516 千円																
従業員住宅ローン	8,448 千円																
計	8,448 千円																
<p>6 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">196,390 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">54,111 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	196,390 千円	輸出手形割引高	54,111 千円	<p>6 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">76,716 千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	76,716 千円										
受取手形割引高	196,390 千円																
輸出手形割引高	54,111 千円																
輸出手形割引高	76,716 千円																
<p>7 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>7 同左</p>																
<p>8 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">188,641 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,413 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">255,113 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,181 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	188,641 千円	機械装置及び運搬具	3,413 "	工具器具及び備品	12 "	土地	255,113 "	計	447,181 千円							
建物及び構築物	188,641 千円																
機械装置及び運搬具	3,413 "																
工具器具及び備品	12 "																
土地	255,113 "																
計	447,181 千円																
<p>9 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">88 千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,590千株であります。</p>	普通株式	88 千株	<p>9 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">121 千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式35,790千株であります。</p>	普通株式	121 千株												
普通株式	88 千株																
普通株式	121 千株																
	<p>10 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	差引額	3,000,000 千円										
貸出コミットメントラインの総額	3,000,000 千円																
借入実行残高	- "																
差引額	3,000,000 千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,114,728千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、工具器具及び備品の売却益(4,555千円)であります。</p> <p>3 その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">16,920 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,252 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、売却損が58,162千円、廃棄損が22,260千円であり、売却損の主なものは土地の売却損39,147千円、廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却損10,936千円であります。</p> <p>5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">11,028 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,058 千円</td> </tr> </table>	損害賠償金	16,920 千円	その他	5,252 千円	投資有価証券売却損	11,028 千円	その他	8,058 千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,359,872千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却益(65,783千円)であります。</p> <p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、売却損が69,133千円、廃棄損が39,842千円であり、売却損の主なものは土地の売却損38,884千円、廃棄損の主なものは、工具器具及び備品の除却損18,368千円であります。</p> <p>5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社清算損</td> <td style="text-align: right;">17,570 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,613 千円</td> </tr> </table>	関係会社清算損	17,570 千円	その他	17,613 千円
損害賠償金	16,920 千円												
その他	5,252 千円												
投資有価証券売却損	11,028 千円												
その他	8,058 千円												
関係会社清算損	17,570 千円												
その他	17,613 千円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,105,167 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">91,323 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,805,816 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,390,674 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,105,167 千円	有価証券勘定	91,323 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,805,816 "	現金及び現金同等物	4,390,674 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,165,125 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">70,506 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,651,337 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,584,294 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,165,125 千円	有価証券勘定	70,506 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,651,337 "	現金及び現金同等物	6,584,294 千円
現金及び預金勘定	6,105,167 千円																
有価証券勘定	91,323 "																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,805,816 "																
現金及び現金同等物	4,390,674 千円																
現金及び預金勘定	8,165,125 千円																
有価証券勘定	70,506 "																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,651,337 "																
現金及び現金同等物	6,584,294 千円																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の主な資産・負債の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">Sokkia S.R.L.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">435,854 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,103 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,957 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">302,250 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">35,200 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,450 千円</td> </tr> </table>	流動資産	435,854 千円	固定資産	8,103 "	資産合計	443,957 千円	流動負債	302,250 千円	固定負債	35,200 "	負債合計	337,450 千円					
流動資産	435,854 千円																
固定資産	8,103 "																
資産合計	443,957 千円																
流動負債	302,250 千円																
固定負債	35,200 "																
負債合計	337,450 千円																
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">該当する取引はありません。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p>																

(リース取引関係)

(1) 借主側

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	68,758	18,655	50,102	機械装置 及び運搬具	99,968	33,656	66,311
工具器具 及び備品	100,991	51,602	49,388	工具器具 及び備品	89,069	52,605	36,464
計	169,749	70,258	99,491	計	189,038	86,262	102,775
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 290,366 千円				1年内 263,857 千円			
1年超 441,997 "				1年超 329,504 "			
計 732,364 千円				計 593,361 千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 78,485 千円				支払リース料 42,063 千円			
減価償却費相当額 73,524 千円				減価償却費相当額 39,260 千円			
支払利息相当額 3,779 千円				支払利息相当額 3,383 千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 253,321 千円				1年内 186,029 千円			
1年超 857,599 "				1年超 591,209 "			
計 1,110,921 千円				計 777,238 千円			

(2) 貸主側

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具 及び備品	1,150,222	685,073	465,149	工具器具 及び備品	832,604	482,284	350,320
その他	1,500	525	975	その他	1,500	825	675
計	1,151,722	685,598	466,124	計	834,104	483,109	350,995
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			504,816 千円	1年内			444,283 千円
1年超			631,773 "	1年超			505,600 "
計			1,136,590 千円	計			949,884 千円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			517,670 千円	受取リース料			387,851 千円
減価償却費			334,009 千円	減価償却費			241,905 千円
受取利息相当額			45,886 千円	受取利息相当額			36,308 千円
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の借手に対する現金販売価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株式	298,999	409,973	110,974	299,132	424,864	125,732
小計	298,999	409,973	110,974	299,132	424,864	125,732
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株式	6,980	6,240	740	7,062	6,629	432
小計	6,980	6,240	740	7,062	6,629	432
合計	305,980	416,214	110,233	306,194	431,494	125,300

(注)

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

同左

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
255,014	167,600	-

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	662,920	663,420
マネー・マネジメント・ファンド	90,397	69,379
その他	929	1,129
計	754,246	733,929

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社企業グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>この他に、当社は余資運用のため保有している定期預金の一部につき期中受取利息を平準化するため、また変動金利の長期借入金の一部につき期中支払利息を固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社企業グループは、通貨関連の取引としては通貨オプション及び為替予約を、又当社では、金利関連の取引としては金利スワップを利用してありますが、これらの取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクや長期金銭債権債務の金利変動リスクの回避及び実質的な調達コストの削減を目的としたものであり、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社企業グループが利用しているデリバティブ取引は、市場の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、当社企業グループの当該取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の実行及び管理について、「デリバティブ取引管理規程」に従い、経理部を主管部署として、取引の状況について定期的に報告書を作成して社長及び担当役員への報告を行うこととしております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション、金利スワップ及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション、金利スワップ及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,846,548千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,563,132 千円
年金資産	1,221,739 "
未積立退職給付債務(+)	2,341,392 千円
未認識数理計算上の差異	267,195 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	2,074,196 千円
退職給付引当金	2,074,196 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	208,436 千円
利息費用	73,045 "
期待運用収益	9,554 "
数理計算上の差異の費用処理額	88,361 "
小計(+ + +)	360,289 千円
厚生年金基金掛金拠出額	188,730 千円
退職給付費用(+)	549,019 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理してあります。)

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,194,708千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,677,203 千円
年金資産	1,277,618 "
未積立退職給付債務（ + ）	2,399,585 千円
未認識数理計算上の差異	225,349 "
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	2,174,235 千円
退職給付引当金	2,174,235 千円

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	206,136 千円
利息費用	67,267 "
期待運用収益	8,751 "
数理計算上の差異の費用処理額	92,412 "
小計（ + + + ）	357,065 千円
厚生年金基金掛金拠出額	183,663 千円
退職給付費用（ + ）	540,729 千円

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 57,104 千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 477,025 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 760,293 " 繰越欠損金 3,830,293 " その他 536,412 " 繰延税金資産小計 5,604,024 千円 評価性引当額 5,399,435 " 繰延税金資産合計 204,588 千円 繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 3,136 千円 (固定負債) 連結子会社留保金 45,706 千円 その他有価証券評価差額金 44,799 " その他 1,900 " 繰延税金負債合計 92,406 千円 再評価に係る繰延税金資産 土地再評価差額金 157,879 千円 評価性引当額 157,879 千円 再評価に係る繰延税金資産 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 101,548 千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 389,940 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 839,462 " 繰越欠損金 2,349,388 " その他 430,998 " 繰延税金資産小計 4,009,789 千円 評価性引当額 3,825,517 " 繰延税金資産合計 184,271 千円 繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 4,114 千円 (固定負債) 連結子会社留保金 68,551 千円 その他有価証券評価差額金 50,922 " その他 1,600 " 繰延税金負債合計 121,074 千円 再評価に係る繰延税金資産 土地再評価差額金 63,031 千円 評価性引当額 63,031 千円 再評価に係る繰延税金資産 - 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0 % (調整) 繰延税金資産評価性引当額 34.2 % 未実現利益の消去 6.7 % 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1 % 関係会社清算損失引当金繰入額 4.2 % その他 5.0 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 13.4 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 繰延税金資産評価性引当額 17.0 % 未実現利益の消去 3.7 % 本邦と所在地の税率差 7.7 % 連結子会社留保金税額 2.9 % 住民税均等割額 1.9 % 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 % その他 2.1 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 27.9 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める測量機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,381,537	3,241,779	22,623,316		22,623,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,381,537	3,241,779	22,623,316		22,623,316
営業費用	17,381,490	3,068,244	20,449,735	750,325	21,200,060
営業利益	2,000,046	173,534	2,173,581	(750,325)	1,423,256
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,333,232	2,185,340	25,518,573	3,312,940	28,831,513
減価償却費	717,291	39,198	756,490	25,790	782,280
資本的支出	545,951	120,954	666,906	1,090	667,996

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、750,325千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,312,940千円であり、その主なものは、総務部門等管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

従来、当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を行う測量機事業の全セグメントの売上高、営業利益に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

計測機事業の顧客であるプラズマディスプレイパネル・液晶ディスプレイパネル業界の需要増に対応するべく、前連結会計年度において設備投資、人員増強を行った結果、計測機事業の売上高は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くことが予想されるため、当連結会計年度より計測機事業を独立区分とし、当社企業グループの事業区分は、測量機事業及び計測機事業の2区分とすることといたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,706,005	1,715,815	21,421,821		21,421,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,706,005	1,715,815	21,421,821		21,421,821
営業費用	17,825,239	1,684,459	19,509,698	794,848	20,304,547
営業利益	1,880,766	31,356	1,912,122	(794,848)	1,117,274
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,382,879	986,581	23,369,461	3,753,262	27,122,723
減価償却費	996,057	18,139	1,014,196	29,132	1,043,329
資本的支出	777,167	7,509	784,676	8,969	793,645

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,872,682	3,698,481	3,786,734	3,788,880	275,041	21,421,821		21,421,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,059,930	538,973	41,044	635,954		7,275,902	(7,275,902)	
計	15,932,612	4,237,455	3,827,778	4,424,834	275,041	28,697,723	(7,275,902)	21,421,821
営業費用	13,523,343	4,630,553	3,900,796	4,154,775	270,445	26,479,915	(6,175,368)	20,304,547
営業利益又は 営業損失()	2,409,269	393,098	73,018	270,059	4,596	2,217,808	(1,100,534)	1,117,274
資産	22,319,703	3,002,358	2,559,867	2,760,679	180,580	30,823,188	(3,700,464)	27,122,723

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国

(4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,048,535千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,965,367千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,818,231	4,009,537	3,711,524	3,773,217	310,805	22,623,316	-	22,623,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,633,918	569,206	39,032	709,552	259	7,951,969	(7,951,969)	-
計	17,452,150	4,578,743	3,750,556	4,482,769	311,065	30,575,285	(7,951,969)	22,623,316
営業費用	15,040,742	4,746,781	3,749,813	4,248,178	289,928	28,075,445	(6,875,384)	21,200,060
営業利益又は 営業損失()	2,411,408	168,038	743	234,591	21,136	2,499,840	(1,076,584)	1,423,256
資産	24,392,269	2,869,167	2,345,013	3,075,720	158,354	32,840,526	(4,009,012)	28,831,513

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国

(4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、981,593千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,312,940千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	3,350,813	3,851,899	4,700,070	674,238	12,577,021
連結売上高 (千円)					21,421,821
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	18.0	21.9	3.2	58.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	3,758,342	3,805,273	6,215,804	671,423	14,450,843
連結売上高 (千円)					22,623,316
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	16.8	27.5	3.0	63.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 325円 26銭 1株当たり当期純利益 21円 17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 328円 82銭 1株当たり当期純利益 18円 47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	582,489	555,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	582,489	555,304
普通株式の期中平均株式数(株)	27,512,982	30,062,186

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年4月1日付で、当社の国内販売子会社(連結子会社)8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更いたしました。

(1)合併の方式

株式会社ソキア東京を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソキア北海道、株式会社ソキア中部、株式会社ソキア北陸、株式会社ソキア関西、株式会社ソキア中国、株式会社ソキア九州及び株式会社ソキア沖縄の7社は解散いたします。

(2)合併当事会社の概要

平成17年3月31日現在

商号	(株)ソキア東京 (合併会社)	(株)ソキア北海道 (被合併会社)	(株)ソキア中部 (被合併会社)	(株)ソキア北陸 (被合併会社)
代表者	河村 卓也	河村 卓也	森岡 茂雄	森岡 茂雄
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成2年2月15日	昭和55年7月19日	平成8年7月1日
本店所在地	東京都世田谷区	札幌市西区	名古屋市名東区	富山県富山市
売上高(千円)	1,924,851	290,643	564,746	348,295
経常利益(千円)	45,158	8,218	8,060	13,095
当期純利益(千円)	24,878	12,958	6,085	8,477
資本金(千円)	20,000	25,000	10,000	20,000
株主資本(千円)	95,506	5,510	78,344	78,599
総資産(千円)	779,908	145,392	256,791	157,084
従業員数(人)	24	6	17	12

商号	(株)ソキア関西 (被合併会社)	(株)ソキア中国 (被合併会社)	(株)ソキア九州 (被合併会社)	(株)ソキア沖縄 (被合併会社)
代表者	西川 英明	渡部 了和	平野 雅博	平野 雅博
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成元年9月11日	昭和57年4月23日	昭和55年11月21日
本店所在地	大阪市淀川区	広島市西区	福岡市博多区	沖縄県浦添市
売上高(千円)	1,033,262	743,420	1,152,688	150,878
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,387	7,471	6,525	5,043
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	164	6,736	10,510	15,843
資本金(千円)	20,000	20,000	40,000	10,000
株主資本(千円)	75,944	83,531	67,423	4,400
総資産(千円)	379,455	317,699	541,484	64,481
従業員数(人)	16	24	30	6

(注)1 上記8社はすべて当社の100%出資子会社であります。

2 上記8社の決算日はすべて3月末日であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注3)	平成9年9月30日	1,700,000	1,700,000 (1,700,000)	2.770	担保付 社債	平成17年9月30日
当社	第4回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注3)	平成9年9月30日	600,000	600,000 (600,000)	2.770	担保付 社債	平成17年9月30日
当社	第5回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注3)	平成9年9月30日	500,000	- (-)	2.620	担保付 社債	平成16年9月30日
当社	第6回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注3)	平成9年9月30日	200,000	- (-)	2.620	担保付 社債	平成16年9月30日
当社	第7回無担保社債 (株)横浜銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成16年10月29日	-	500,000 (100,000)	1.170	無担保 社債	平成21年10月29日
合計	-	-	3,000,000	2,800,000 (2,400,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,400,000	100,000	100,000	100,000	100,000

3 第3回、第4回、第5回及び第6回物上担保付社債は、無担保社債について平成12年7月26日に「社債管理委託契約」の定めに基づき、物上担保権が設定されたものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,542,419	4,085,258	4.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	783,297	1,606,265	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,268,879	882,472	2.9	平成18年4月30日 ~平成20年12月29日
合計	7,594,595	6,573,996		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
558,690	219,481	104,300	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	3,334,140		4,600,541	
2 受取手形	2	371,047		210,499	
3 売掛金	2	4,733,839		5,516,715	
4 商品		26,833		23,323	
5 製品		681,061		599,072	
6 半製品		438,299		362,226	
7 原材料		616,240		424,996	
8 仕掛品		543,909		722,854	
9 関係会社短期貸付金		261,550		266,708	
10 未収入金				258,793	
11 その他		200,970		43,688	
貸倒引当金		18,337		17,303	
流動資産合計		11,189,555	50.8	13,012,117	53.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	1 6	7,209,616		6,776,714	
減価償却累計額		5,280,292	1,929,323	5,087,001	1,689,712
(2)構築物	6	414,017		413,287	
減価償却累計額		340,141	73,875	339,334	73,952
(3)機械装置	1 6	1,784,285		1,396,081	
減価償却累計額		1,666,941	117,344	1,289,112	106,968
(4)車両運搬具		22,161		24,923	
減価償却累計額		17,513	4,647	21,155	3,768
(5)工具器具備品	6	3,599,844		3,446,736	
減価償却累計額		3,328,821	271,023	3,149,405	297,330
(6)土地	1 5 6		4,066,243		3,811,130
有形固定資産合計		6,462,458	29.3	5,982,863	24.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)特許権		26,250		21,875	
(2)ソフトウェア		43,008		22,265	
(3)その他		7,386		0	
無形固定資産合計		76,644	0.3	44,140	0.2
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,078,460		1,094,106	
(2)関係会社株式		1,620,074		1,627,833	
(3)出資金		10,000		10,000	
(4)関係会社出資金		156,843		156,843	
(5)従業員に対する 長期貸付金		3,279		3,819	
(6)関係会社長期貸付金		1,301,709		2,323,687	
(7)長期前払費用		1,645		93,554	
(8)その他		194,366		191,845	
貸倒引当金		53,840		90,111	
投資その他の資産合計		4,312,540	19.6	5,411,579	22.1
固定資産合計		10,851,643	49.2	11,438,583	46.8
資産合計		22,041,199	100.0	24,450,701	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		955,326		897,164	
2 買掛金	2	772,503		705,692	
3 短期借入金	1	2,142,480		1,992,585	
4 一年以内償還予定の社債	1	700,000		2,400,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	1	513,400		1,310,000	
6 未払金		250,645		321,824	
7 未払費用		97,550		111,146	
8 未払法人税等		60,196		97,269	
9 前受金		2,680		4,440	
10 預り金		19,509		18,590	
11 賞与引当金		181,352		241,910	
12 設備関係支払手形		38,410		79,821	
流動負債合計		5,734,054	26.0	8,180,444	33.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債	1	2,300,000		400,000	
2 長期借入金	1	1,616,250		306,250	
3 繰延税金負債		44,755		50,878	
4 再評価に係る 繰延税金負債	5	803,315		803,315	
5 退職給付引当金		1,929,318		2,000,725	
6 役員退職慰労引当金		58,966		73,659	
7 事業損失引当金		1,168,540		1,597,540	
8 預り保証金		7,386			
9 その他	1			39,254	
固定負債合計		7,928,532	36.0	5,271,622	21.6
負債合計		13,662,587	62.0	13,452,066	55.0
(資本の部)					
資本金	3	4,888,279	22.2	5,896,879	24.1
資本剰余金					
1 資本準備金		2,435,199		3,435,599	
資本剰余金合計		2,435,199	11.0	3,435,599	14.0
利益剰余金					
1 当期末処分利益		226,645		605,191	
利益剰余金合計		226,645	1.0	605,191	2.5
土地再評価差額金	5 9	784,862	3.6	1,018,249	4.2
その他有価証券評価差額金	9	65,371	0.3	74,314	0.3
自己株式	4	21,746	0.1	31,600	0.1
資本合計		8,378,611	38.0	10,998,634	45.0
負債資本合計		22,041,199	100.0	24,450,701	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5						
1 製品売上高		11,336,716			13,366,440		
2 商品売上高		369,334	11,706,051	100.0	407,320	13,773,760	100.0
売上原価	5						
1 期首製品たな卸高		978,078			681,061		
2 当期製品製造原価	1	7,620,899			9,304,018		
合計		8,598,978			9,985,079		
3 他勘定へ振替高	2	36,431			46,327		
4 期末製品たな卸高		745,837			609,587		
5 製品評価損		64,775			10,515		
6 製品売上原価		7,881,484			9,339,680		
7 期首商品たな卸高		25,341			26,833		
8 当期商品仕入高		284,518			333,044		
合計		309,860			359,878		
9 期末商品たな卸高		26,833			23,323		
10 商品売上原価		283,026	8,164,510	69.7	336,555	9,676,235	70.3
売上総利益			3,541,540	30.3		4,097,525	29.7
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び荷造費		38,985			35,623		
2 広告宣伝費		97,530			90,627		
3 貸倒引当金繰入額		10,000					
4 販売手数料		112,285			99,178		
5 給料及び賞与		442,487			466,567		
6 賞与引当金繰入額		48,770			72,330		
7 福利厚生費		91,705			80,472		
8 法定福利費		86,024					
9 退職給付費用		165,716			149,627		
10 役員退職慰労 引当金繰入額		19,597			20,295		
11 減価償却費		105,737			116,318		
12 旅費交通費		62,400			70,038		
13 賃借料		92,326			69,074		
14 研究開発費	1	953,689			1,164,583		
15 その他		397,222	2,724,478	23.3	532,290	2,967,027	21.5
営業利益			817,061	7.0		1,130,498	8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	5	215,055			123,140		
2 賃貸料	5	89,297			84,158		
3 為替差益					62,565		
4 保険配当金		29,749					
5 雑収入	5	100,013	434,115	3.7	136,769	406,632	2.9
営業外費用							
1 支払利息		153,808			132,623		
2 社債利息		82,050			74,787		
3 為替差損		216,349					
4 増資関連費用					79,209		
5 借入手数料					49,780		
6 雑損失		64,254	516,462	4.4	52,704	389,106	2.8
経常利益			734,714	6.3		1,148,024	8.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	47			177		
2 投資有価証券売却益		167,600					
3 役員退職慰労引当金 戻入益		27,307					
4 関係会社清算益					140,221		
5 その他		1,920	196,877	1.7	2,039	142,437	1.1
特別損失							
1 事業損失引当金繰入額		323,007			461,999		
2 固定資産売却及び廃棄損	4	78,128			101,944		
3 関係会社株式評価損		207,555			49,900		
4 貸倒引当金繰入額		26,442			37,750		
5 その他		32,675	667,808	5.7	9,524	661,118	4.8
税引前当期純利益			263,783	2.3		629,343	4.6
法人税、住民税 及び事業税			16,510	0.2		17,410	0.2
当期純利益			247,273	2.1		611,933	4.4
前期繰越利益						226,645	
土地再評価差額金取崩額			20,628			233,386	
当期末処分利益			226,645			605,191	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,959,255	64.7	6,766,200	69.6
労務費		1,284,393	16.8	1,350,018	13.9
外注加工費		462,571	6.0	444,171	4.5
経費		957,463	12.5	1,164,327	12.0
当期総製造費用		7,663,683	100.0	9,724,717	100.0
期首半製品たな卸高		524,540		438,299	
期首仕掛品たな卸高		542,748		543,909	
合計		8,730,972		10,706,926	
他勘定振替高	2	127,863		317,828	
期末半製品たな卸高		438,299		362,226	
期末仕掛品たな卸高		543,909		722,854	
当期製品製造原価		7,620,899		9,304,018	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	168,075	158,058
賃借料	25,696	28,782
役務手数料	249,707	389,130

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	18,017	117,121
消耗品費	694	455
有償支給	109,151	199,203
工具器具備品		1,046
計	127,863	317,828

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算(ロット別)及び工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区 分	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		226,645		605,191
利益処分額				
1. 利益配当金			71,336	71,336
次期繰越利益		226,645		533,855

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価あるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～33年 機械装置及び工具器具備品 2年～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価あるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～33年 機械装置及び工具器具備品 2年～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時全額費用処理 (2) 社債発行費 支出時全額費用処理 なお、新株発行費及び社債発行費は、損益計算書上営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																
<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>定期預金、借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金、借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	定期預金、借入金	通貨オプション	外貨建売掛金	為替予約	外貨建売掛金、借入金	<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>定期預金、借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	定期預金、借入金	通貨オプション	外貨建売掛金	為替予約	外貨建売掛金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
金利スワップ	定期預金、借入金																
通貨オプション	外貨建売掛金																
為替予約	外貨建売掛金、借入金																
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
金利スワップ	定期預金、借入金																
通貨オプション	外貨建売掛金																
為替予約	外貨建売掛金																

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することいたしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に184,971千円含まれております。 2 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「預り保証金」(当事業年度2,376千円)は、金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「法定福利費」(当事業年度39,681千円)は、金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 2 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「保険配当金」(当事業年度26,377千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 3 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「役員退職慰労引当金戻入益」(当事業年度560千円)は、金額が僅少となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 228,846 千円</p> <p>機械装置 2,414 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,761,985 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,468,000 千円</p> <p>その他</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,483,500 千円</p> <p>建物 1,417,866 "</p> <p>土地 2,524,423 "</p> <p>投資有価証券 406,216 "</p> <hr/> <p>計 5,832,007 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内償還予定の社債 700,000 千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 403,400 "</p> <p>社債 2,300,000 "</p> <p>長期借入金 1,231,250 "</p> <hr/> <p>計 4,634,650 千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 208,395 千円</p> <p>機械装置 2,414 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,741,534 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,180,000 千円</p> <p>その他</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,272,500 千円</p> <p>建物 1,142,326 "</p> <p>土地 2,269,310 "</p> <p>投資有価証券 294,750 "</p> <hr/> <p>計 4,978,887 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 160,000 千円</p> <p>一年以内償還予定の社債 2,300,000 "</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 1,200,000 "</p> <p>長期借入金 31,250 "</p> <p>その他 53,884 "</p> <hr/> <p>計 3,745,134 千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 369,576 千円</p> <p>売掛金 4,618,109 千円</p> <p>買掛金 327,393 千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 203,734 千円</p> <p>売掛金 5,493,050 千円</p> <p>買掛金 310,154 千円</p>
<p>3 会社が発行する株式総数</p> <p>普通株式 100,000 千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 27,590 千株</p>	<p>3 会社が発行する株式総数</p> <p>普通株式 100,000 千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 35,790 千株</p>
<p>4 自己株式保有数</p> <p>普通株式 88 千株</p>	<p>4 自己株式保有数</p> <p>普通株式 121 千株</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																														
<p>5 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">802,763 千円</p> <p>6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">187,607 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,034 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,413 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">255,113 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,181 千円</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ソキアリース</td> <td style="text-align: right;">1,064,691 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Corporation</td> <td style="text-align: right;">650,809 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td style="text-align: right;">435,070 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">370,000 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td style="text-align: right;">333,406 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">189,083 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,564 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,094,624 千円</td> </tr> </table> <p>8 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">196,390 千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,016 千円</td> </tr> </table> <p>9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が65,371千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	187,607 千円	構築物	1,034 "	機械装置	3,413 "	工具器具備品	12 "	土地	255,113 "	計	447,181 千円	(株)ソキアリース	1,064,691 千円	Sokkia Corporation	650,809 "	Sokkia B.V.	435,070 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	370,000 "	Sokkia Credit Corporation	333,406 "	Sokkia Pty Ltd.	189,083 "	その他	51,564 "	計	3,094,624 千円	受取手形割引高	196,390 千円	輸出手形割引高	1,016 千円	<p>5 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,006,888 千円</p> <p>7 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ソキアリース</td> <td style="text-align: right;">1,027,577 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td style="text-align: right;">465,710 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">465,000 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">196,121 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,851 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,185,260 千円</td> </tr> </table> <p>8 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">12,716 千円</td> </tr> </table> <p>9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が74,314千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	(株)ソキアリース	1,027,577 千円	Sokkia B.V.	465,710 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	465,000 "	Sokkia Pty Ltd.	196,121 "	その他	30,851 "	計	2,185,260 千円	輸出手形割引高	12,716 千円
建物	187,607 千円																																														
構築物	1,034 "																																														
機械装置	3,413 "																																														
工具器具備品	12 "																																														
土地	255,113 "																																														
計	447,181 千円																																														
(株)ソキアリース	1,064,691 千円																																														
Sokkia Corporation	650,809 "																																														
Sokkia B.V.	435,070 "																																														
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	370,000 "																																														
Sokkia Credit Corporation	333,406 "																																														
Sokkia Pty Ltd.	189,083 "																																														
その他	51,564 "																																														
計	3,094,624 千円																																														
受取手形割引高	196,390 千円																																														
輸出手形割引高	1,016 千円																																														
(株)ソキアリース	1,027,577 千円																																														
Sokkia B.V.	465,710 "																																														
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	465,000 "																																														
Sokkia Pty Ltd.	196,121 "																																														
その他	30,851 "																																														
計	2,185,260 千円																																														
輸出手形割引高	12,716 千円																																														

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)														
	<p>10 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table data-bbox="901 320 1418 454"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>2,974,704 千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>528,456 "</td> </tr> <tr> <td>任意積立金取崩額</td> <td>1,809,527 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,312,689 千円</td> </tr> </table> <p>11 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 611 1418 745"> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000 千円</td> </tr> </table>	資本準備金	2,974,704 千円	利益準備金	528,456 "	任意積立金取崩額	1,809,527 "	計	5,312,689 千円	貸出コミットメントラインの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	差引額	3,000,000 千円
資本準備金	2,974,704 千円														
利益準備金	528,456 "														
任意積立金取崩額	1,809,527 "														
計	5,312,689 千円														
貸出コミットメントラインの総額	3,000,000 千円														
借入実行残高	- "														
差引額	3,000,000 千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,072,929 千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,249,261 千円</p>																																																								
<p>2 他勘定へ振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 32,242 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 4,189 "</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 36,431 千円</p>	<p>2 他勘定へ振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 40,064 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 6,262 "</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 46,327 千円</p>																																																								
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 20 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 27 "</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 47 千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 177 千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 177 千円</p>																																																								
<p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">売却損</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">廃棄損</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,334 千円</td> <td style="text-align: right;">1,269 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">219 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,943 "</td> <td style="text-align: right;">10,375 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> <td style="text-align: right;">8,623 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,147 "</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,640 千円</td> <td style="text-align: right;">20,487 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損		建物	11,334 千円	1,269 千円		構築物	-	219 "		機械装置	6,943 "	10,375 "		工具器具備品	214 "	8,623 "		土地	39,147 "	-	"	計	57,640 千円	20,487 千円		<p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">売却損</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">廃棄損</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,714 千円</td> <td style="text-align: right;">1,060 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">520 "</td> <td style="text-align: right;">17,019 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">17,528 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,884 "</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66,258 千円</td> <td style="text-align: right;">35,686 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損		建物	26,714 千円	1,060 千円		構築物	138 "	78 "		機械装置	520 "	17,019 "		工具器具備品	-	17,528 "		土地	38,884 "	-	"	計	66,258 千円	35,686 千円	
	売却損	廃棄損																																																							
建物	11,334 千円	1,269 千円																																																							
構築物	-	219 "																																																							
機械装置	6,943 "	10,375 "																																																							
工具器具備品	214 "	8,623 "																																																							
土地	39,147 "	-	"																																																						
計	57,640 千円	20,487 千円																																																							
	売却損	廃棄損																																																							
建物	26,714 千円	1,060 千円																																																							
構築物	138 "	78 "																																																							
機械装置	520 "	17,019 "																																																							
工具器具備品	-	17,528 "																																																							
土地	38,884 "	-	"																																																						
計	66,258 千円	35,686 千円																																																							
<p>5 関係会社との取引にかかるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 11,175,624 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 2,289,016 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金 200,005 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸料 78,298 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">雑収入 48,056 千円</p>	<p>5 関係会社との取引にかかるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 13,262,053 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 2,483,646 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金 104,510 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸料 72,720 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">雑収入 45,771 千円</p>																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	7,908	1,826	6,081	機械装置	102,078	13,048	89,029
工具器具備品	157,175	74,032	83,142	車両運搬具	11,018	5,844	5,173
計	165,083	75,859	89,224	工具器具備品	133,670	76,287	57,383
				計	246,766	95,180	151,586
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			36,782 千円	1年内			45,238 千円
1年超			54,171 "	1年超			108,770 "
計			90,954 千円	計			154,008 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			85,085 千円	支払リース料			54,786 千円
減価償却費相当額			80,882 千円	減価償却費相当額			51,633 千円
支払利息相当額			3,204 千円	支払利息相当額			3,641 千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">418,919 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">710,687 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,915,349 "</td> </tr> <tr> <td>事業損失引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">474,894 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,238,074 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">332,199 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,090,125 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,090,125 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44,755 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">44,755 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">44,755 千円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">157,879 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">157,879 千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36.7 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.6 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.3 %</td> </tr> </table>	減価償却費損金算入 限度超過額	418,919 千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	710,687 "	関係会社株式評価損否認額	1,915,349 "	事業損失引当金損金 不算入額	474,894 "	繰越欠損金	2,238,074 "	その他	332,199 "	繰延税金資産小計	6,090,125 千円	評価性引当額	6,090,125 千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	44,755 千円	繰延税金負債合計	44,755 千円	繰延税金資産(負債)の純額	44,755 千円	土地再評価差額金	157,879 千円	評価性引当額	157,879 千円	再評価に係る繰延税金資産	- 千円	法定実効税率 (調整)	42.0 %	繰延税金資産評価性引当額	36.7 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9 "	その他	6.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">369,275 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">776,400 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,754,748 "</td> </tr> <tr> <td>事業損失引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">649,240 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">753,169 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">342,723 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,645,557 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,645,557 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50,878 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">50,878 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">50,878 千円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">63,031 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63,031 千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.4 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.8 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">2.8 %</td> </tr> </table>	減価償却費損金算入 限度超過額	369,275 千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	776,400 "	関係会社株式評価損否認額	1,754,748 "	事業損失引当金損金 不算入額	649,240 "	繰越欠損金	753,169 "	その他	342,723 "	繰延税金資産小計	4,645,557 千円	評価性引当額	4,645,557 千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	50,878 千円	繰延税金負債合計	50,878 千円	繰延税金資産(負債)の純額	50,878 千円	土地再評価差額金	63,031 千円	評価性引当額	63,031 千円	再評価に係る繰延税金資産	- 千円	法定実効税率 (調整)	40.6 %	繰延税金資産評価性引当額	32.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1 "	その他	4.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8 %
減価償却費損金算入 限度超過額	418,919 千円																																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	710,687 "																																																																																				
関係会社株式評価損否認額	1,915,349 "																																																																																				
事業損失引当金損金 不算入額	474,894 "																																																																																				
繰越欠損金	2,238,074 "																																																																																				
その他	332,199 "																																																																																				
繰延税金資産小計	6,090,125 千円																																																																																				
評価性引当額	6,090,125 千円																																																																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	44,755 千円																																																																																				
繰延税金負債合計	44,755 千円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	44,755 千円																																																																																				
土地再評価差額金	157,879 千円																																																																																				
評価性引当額	157,879 千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	- 千円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																																																				
繰延税金資産評価性引当額	36.7 "																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9 "																																																																																				
その他	6.6 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3 %																																																																																				
減価償却費損金算入 限度超過額	369,275 千円																																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	776,400 "																																																																																				
関係会社株式評価損否認額	1,754,748 "																																																																																				
事業損失引当金損金 不算入額	649,240 "																																																																																				
繰越欠損金	753,169 "																																																																																				
その他	342,723 "																																																																																				
繰延税金資産小計	4,645,557 千円																																																																																				
評価性引当額	4,645,557 千円																																																																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	50,878 千円																																																																																				
繰延税金負債合計	50,878 千円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	50,878 千円																																																																																				
土地再評価差額金	63,031 千円																																																																																				
評価性引当額	63,031 千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	- 千円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6 %																																																																																				
繰延税金資産評価性引当額	32.4 "																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1 "																																																																																				
その他	4.8 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8 %																																																																																				

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 304円66銭	1株当たり純資産額 308円36銭
1株当たり当期純利益 8円99銭	1株当たり当期純利益 20円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	247,273	611,933
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,273	611,933
普通株式の期中平均株式数(株)	27,512,982	30,062,186

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年4月1日付で、当社の国内販売子会社(連結子会社)8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更いたしました。

(1)合併の方式

株式会社ソキア東京を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソキア北海道、株式会社ソキア中部、株式会社ソキア北陸、株式会社ソキア関西、株式会社ソキア中国、株式会社ソキア九州及び株式会社ソキア沖縄の7社は解散いたします。

(2)合併当事会社の概要

平成17年3月31日現在

商号	(株)ソキア東京 (合併会社)	(株)ソキア北海道 (被合併会社)	(株)ソキア中部 (被合併会社)	(株)ソキア北陸 (被合併会社)
代表者	河村 卓也	河村 卓也	森岡 茂雄	森岡 茂雄
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成2年2月15日	昭和55年7月19日	平成8年7月1日
本店所在地	東京都世田谷区	札幌市西区	名古屋市名東区	富山県富山市
売上高(千円)	1,924,851	290,643	564,746	348,295
経常利益(千円)	45,158	8,218	8,060	13,095
当期純利益(千円)	24,878	12,958	6,085	8,477
資本金(千円)	20,000	25,000	10,000	20,000
株主資本(千円)	95,506	5,510	78,344	78,599
総資産(千円)	779,908	145,392	256,791	157,084
従業員数(人)	24	6	17	12

商号	(株)ソキア関西 (被合併会社)	(株)ソキア中国 (被合併会社)	(株)ソキア九州 (被合併会社)	(株)ソキア沖縄 (被合併会社)
代表者	西川 英明	渡部 了和	平野 雅博	平野 雅博
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成元年9月11日	昭和57年4月23日	昭和55年11月21日
本店所在地	大阪市淀川区	広島市西区	福岡市博多区	沖縄県浦添市
売上高(千円)	1,033,262	743,420	1,152,688	150,878
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,387	7,471	6,525	5,043
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	164	6,736	10,510	15,843
資本金(千円)	20,000	20,000	40,000	10,000
株主資本(千円)	75,944	83,531	67,423	4,400
総資産(千円)	379,455	317,699	541,484	64,481
従業員数(人)	16	24	30	6

(注) 1 上記8社はすべて当社の100%出資子会社であります。

2 上記8社の決算日はすべて3月末日であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	極東証券(株)	500,000	532,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	191	139,188
		東京繊維流通センター	16,000	109,200
		(株)横浜銀行	125,577	82,127
		浜松ホトニクス(株)	31,500	75,127
		三井住友海上火災保険(株)	36,750	36,125
		(株)損害保険ジャパン	25,000	27,975
		京セラ(株)	2,500	19,125
		木村光機(株)	2,160	18,180
		九州電力(株)	5,100	11,628
		その他(9銘柄)	89,950	42,929
小計		834,729	1,094,106	
計		834,729	1,094,106	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加 額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,209,616	110,757	543,658	6,776,714	5,087,001	174,037	1,689,712
構築物	414,017	9,102	9,833	413,287	339,334	8,036	73,952
機械装置	1,784,285	25,246	413,450	1,396,081	1,289,112	14,846	106,968
車両運搬具	22,161	2,761		24,923	21,155	3,641	3,768
工具器具備品	3,599,844	167,561	320,670	3,446,736	3,149,405	109,023	297,330
土地	4,066,243		255,113	3,811,130			3,811,130
有形固定資産計	17,096,169	315,430	1,542,726	15,868,873	9,886,010	309,585	5,982,863
無形固定資産							
特許権				35,000	13,125	4,375	21,875
ソフトウェア				484,397	462,132	25,767	22,265
その他				13,185	13,185	196	0
無形固定資産計				532,582	488,442	30,338	44,140
長期前払費用	3,000	93,203	350	95,853	2,298	1,294	93,554

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京マーケティングセンターの売却によるもの	524,132 千円
機械装置	製造設備更新による減少	413,450 千円
工具器具備品	設備更新による減少	320,670 千円
土地	東京マーケティングセンターの売却によるもの	255,113 千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,888,279	1,008,600	-	5,896,879
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,590,289)	(8,200,000)	(-)	(35,790,289)
	普通株式 (千円)	4,888,279	1,008,600	-	5,896,879
	計 (株)	(27,590,289)	(8,200,000)	(-)	(35,790,289)
	計 (千円)	4,888,279	1,008,600	-	5,896,879
資本準備金 及び その他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,435,199	1,000,400		3,435,599
	計 (千円)	2,435,199	1,000,400		3,435,599
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	-	-	-	-
	任意積立金 (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	-	-	-	-

(注) 1 当期末における自己株式は121,980株であります。

2 資本金及び資本準備金の増加は、平成16年12月7日に行ったジャパン・リカバリー・ファンド（業務執行組員フェニックス・キャピタル株式会社）を割当先とする第三者割当による新株式発行によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,177	63,245	1,033	26,974	107,414
賞与引当金	181,352	241,910	181,352	-	241,910
役員退職慰労引当金	58,966	20,295	5,042	560	73,659
事業損失引当金	1,168,540	466,000	32,999	4,000	1,597,540

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、支給額を減額したことに伴う超過分の戻入額であります。

3 事業損失引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、損失見込額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,655
預金	
当座預金	283,385
普通預金	2,462,070
外貨普通預金	459,564
定期預金	1,386,500
別段預金	3,366
計	4,594,886
合計	4,600,541

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソキア関西	125,492
(株)ソキア中国	41,469
(株)ソキア北陸	14,862
(株)ソキアリース	12,485
(株)ソキア中部	9,032
その他	7,157
計	210,499

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	118,695
平成17年5月満期	76,073
平成17年6月満期	3,342
平成17年7月満期	10,549
平成17年8月以降満期	1,839
計	210,499

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソキアファインシステム	1,552,135
Sokkia B.V.	1,014,502
Sokkia Corporation	752,720
(株)ソキア東京	452,341
索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司	298,650
その他	1,446,365
計	5,516,715

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,733,839	14,114,944	13,332,068	5,516,715	70.7	132.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
測量用品	23,323
計	23,323

製品

品名	金額(千円)
測量機	584,479
計測機	14,593
計	599,072

半製品

品名	金額(千円)
各種部品	362,226
計	362,226

(注) トータルステーション用部品他

原材料

品名	金額(千円)
各種原材料 (注) 1	3,891
各種部品 (注) 2	421,104
計	424,996

- (注) 1 鋳造材料他
2 トータルステーション用部品他

仕掛品

品名	金額(千円)
測量機	248,259
計測機	474,594
計	722,854

関係会社株式

内容	金額(千円)
(子会社株式)	
Sokkia Korea Co.,Ltd.	465,618
Sokkia B.V.	398,598
Sokkia Credit Corporation	201,063
(株)福島ソキア	200,000
Sokkia Singapore Pte Ltd.	90,099
その他	272,453
計	1,627,833

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
AGL Corporation	680,448
Sokkia Corporation	648,552
Sokkia B.V.	356,238
Point, Inc.	289,009
Sokkia Credit Corporation	279,090
(株)ソキアメディカル	60,000
(株)ソキアリース	10,350
計	2,323,687

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エアータック(株)	113,986
(株)三ツ波	51,802
(有)テクノスレップ	33,442
(株)ルネサスデバイス販売	29,117
木村光機(株)	24,935
その他	643,880
計	897,164

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	245,360
平成17年5月満期	247,639
平成17年6月満期	200,583
平成17年7月満期	145,932
平成17年8月以降満期	57,648
計	897,164

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)共和工機	23,310
穂高電子(株)	13,406
日本スピンドル製造(株)	7,770
アクトロニクス(株)	5,407
山王総合(株)	5,376
その他	24,551
計	79,821

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	3,790
平成17年5月満期	-
平成17年6月満期	31,166
平成17年7月満期	20,223
平成17年8月以降満期	24,641
計	79,821

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)福島ソキア	161,449
上海索佳儀器有限公司	106,772
新光商事(株)	64,403
浜松ホトニクス(株)	49,872
(株)ツバコー・ケー・アイ	35,507
その他	287,687
計	705,692

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,088,145
(株)みずほコーポレート銀行	450,440
(株)UFJ銀行	354,000
住友信託銀行(株)	100,000
計	1,992,585

一年以内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第3回物上担保付社債(適格機関投資家限定)	1,700,000
第4回物上担保付社債(適格機関投資家限定)	600,000
第7回無担保社債(株式会社横浜銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	100,000
計	2,400,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	991,250
(株)横浜銀行	293,750
日本政策投資銀行	25,000
計	1,310,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
一時金分	1,376,647
年金分	624,078
計	2,000,725

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株未満券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 9,030円(税込)
株券登録料	1枚につき 525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 決算公告につきましては、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.sokkia.co.jp/kessan/index.html>)

- 2 平成17年6月30日より名義書換、単元未満株式の買取り、その他株式事務についての名義書換代理人、取扱場所及び取次所は下記のとおり変更となります。

 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

 住友信託銀行株式会社 証券代行部

 代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

 住友信託銀行株式会社

 取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第60期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 事業年度(第59期)の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成16年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 事業年度(第59期)の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (第三者割当増資) | | 平成16年11月19日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | | 平成16年12月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	後	藤	孝	男	印
関与社員	公認会計士	津	田	英	嗣	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月1日付で会社の国内販売子会社（連結子会社）8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更している。
- セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の「（注）5 事業区分の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は事業区分を単一区分から「測量機事業」と「計測機事業」に区分する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 後 藤 孝 男 ⑩

関与社員 公認会計士 津 田 英 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキアの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキアの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月1日付で会社の国内販売子会社8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。